

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

太平洋セメント(5233)

三和ホールディングス(5929)

新光電気工業(6967)

日本電信電話(9432)

6P 投資のヒント

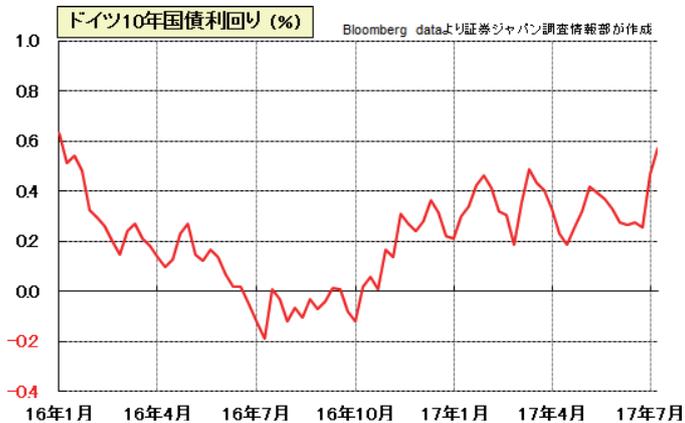
No.107
2017.7.12

調査情報部

今月の見通し

■ドラギ・マジック再び

6月27日、ドラギECB総裁は再び巧みなマーケット誘導を行った。ECBフォーラムのスピーチで総裁は、「インフレを低迷させている要因は一時的」とコメントしたのだ。この発言によって、マーケットは緩和縮小（テーパリング）に一段と前向きになったと受け止め、ドイツ10年債をはじめ、欧州各国の長期債利回りは一様に上昇した。



総裁が一時的と指摘したインフレ低迷の要因は、①原油安など供給要因によるコモディティ価格の低迷、②労働参加率の上昇（就業年齢の拡大、移民、労働市場改革）、マージン縮小や生産性向上による供給面の改善効果など、③低インフレ長期化による企業の価格転嫁、賃上げの遅れ、の3点で、いずれもインフレの持ち直し傾向に影響するものではないと指摘している。労働市場など構造要因もあろうが、それを一時的要因としたことはサプライズだったようだ。

一方で、足元のインフレ持ち直しの動きは確実とは言い難く、緩和的な金融政策を持続する必要があると、従来の慎重スタンスを維持する発言を行った。これまでの金融緩和によって景気は回復したが、インフレ低迷が長期化していることから、現状の緩和政策を続けるとの考えだ。

低インフレから脱却できていない状況では、景気の実態に合わせて小刻みに緩和縮小を進めていかなければならない。今回の講演では量的緩和やマイナス金利など、いわゆる非伝統的な手法から脱し、金融政策の正常化に向けて、もう一步前進するための布石を打ったと見てよさそうだ。おそらく9月理事会で、資産買入れ縮小に向けた検討開始を表明し、年明け以降、実施に移すものとみられる。

米国も6月会合でバランスシート縮小を遠からず開始すると表明した。リーマンショックから10年近くが経過し、欧米の金融政策はようやく正常化に向けた動きを鮮明にしてきた。こうした流れが日本に及ぶのはまだまだ先のことに

なりそうだが、金余りを背景に上昇してきた金融相場から、いよいよ業績相場へ移行する時期が近付いているようだ。

■6月中旬以降の相場はじり安歩調

6月中旬以降の東京株式市場は、高値もみ合いからじり安となった。円高一服や海外株高を背景に日経平均は6月20日、20318円の年初来高値を付けた。しかし、その後は材料難の中、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりや欧米の金利上昇に対する警戒感などから軟調な展開となった。物色はグロース系からバリュー系に移行したが、個別材料株やテーマ関連株に人気が集まった。米国株式市場は原油相場や長期金利動向などを睨みながら、高値圏で一進一退の動きとなった。NYダウは建国記念日前日の7月3日に、取引時間中の最高値となる21562ドルを付けた。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を背景に円が弱含みとなり、約1か月半ぶりに1ドル113円台後半まで円安が進んだ。一方、ユーロ円はドラギECB総裁が出口戦略を示唆したことから長期債利回りが上昇し、ユーロが買われる展開となった。ユーロ円は約1年5か月ぶりに1ユーロ129円台を付けた。

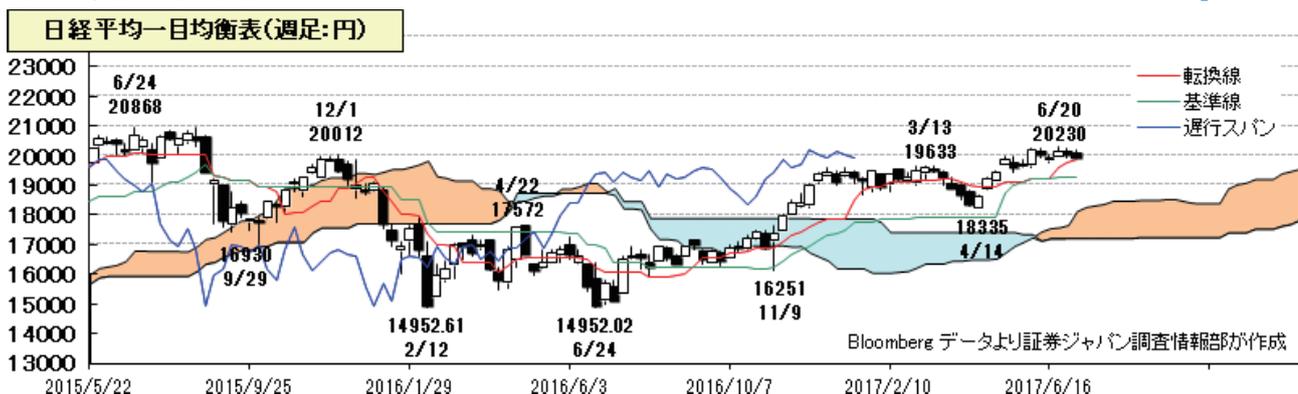
■7月中旬以降の相場は一進一退か

7月中旬以降の東京市場は、一進一退の神経質な展開となろう。今月下旬から始まる企業の4-6月期決算発表までは、材料難から模様眺めムードが強まり、海外株式市場や為替市場の動向に一喜一憂の展開となろう。企業決算で先行き慎重な見通しが目立つようなら、調整がやや長引こう。米国株式市場は経済の好調が下支えとなり、底堅い展開が予想されるものの、企業の4-6月期決算を受けて、個別銘柄の選別物色の動きが強まろう。為替市場でドル円は、FRBのバランスシート縮小へ向けた動きから、長期金利上昇に伴うドル買い需要が継続し、緩やかな円安が続こう。レンジは1ドル113円～116円となろう。ユーロ円は域内景気の堅調さとECBの出口戦略への思惑からユーロ強含みの展開が続き、1ユーロ127円～133円のレンジとなろう。

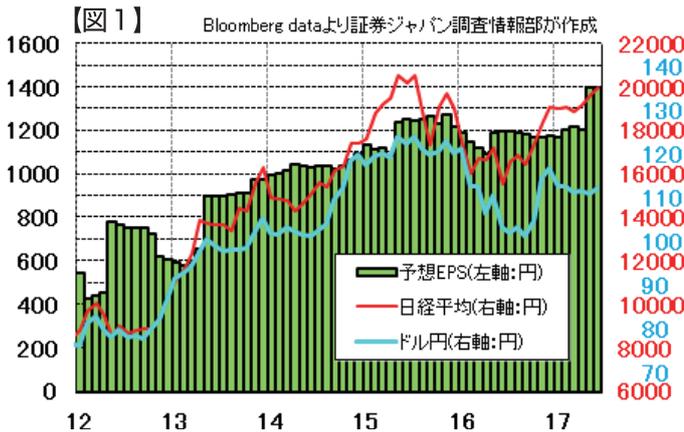
■2万円台を固められるか？

テクニカル面で日経平均は、週足一日均衡表の転換線（19892円：7日現在）を一時下回ったが、運行スパンは実体線を上回り、底堅さを見せている。当面は上昇が続いている13週線（19614円：同）や26週線（19428円：同）などが下値めどとして意識されよう。一方、転換線を維持できれば、6月20日ザラバ高値（20318円）を抜いて、中期的に一昨年6月24日高値（20868円）を目指す展開となろう。

【大谷 正之】

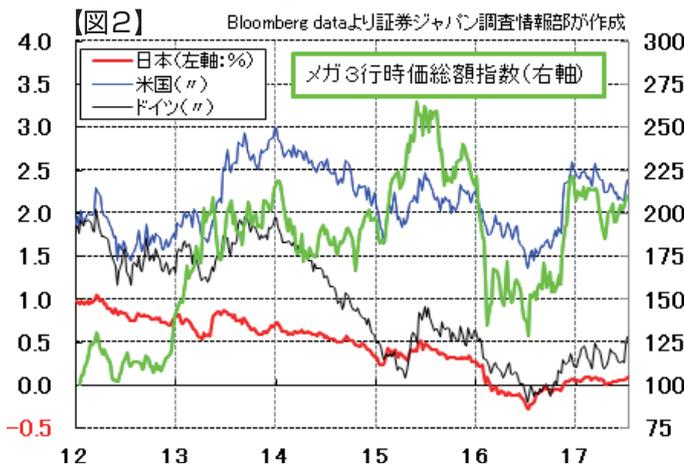


今月の視点



■本格的な業績相場入りも

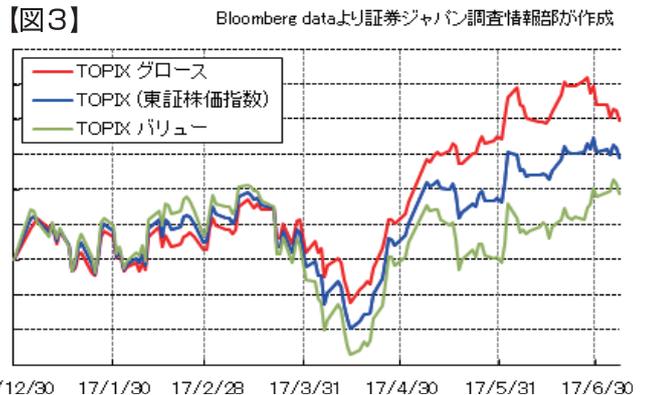
図1はドル円、日経平均、日経平均の予想EPSの推移。昨年までは円安になれば日経平均高、円高なら日経平均安となることが多かったが、今年は円高でも日経平均が確りしていた。日銀のETF買いという需給要因もあるが、日本企業の業績拡大、拡大期待の高まりが背景にありそうだ。今月下旬から本格化する4-6月期の決算発表をきっかけに、日本株が「本格的な業績相場へ移行した」との見方が広がる可能性も。



■世界的な長期金利上昇傾向

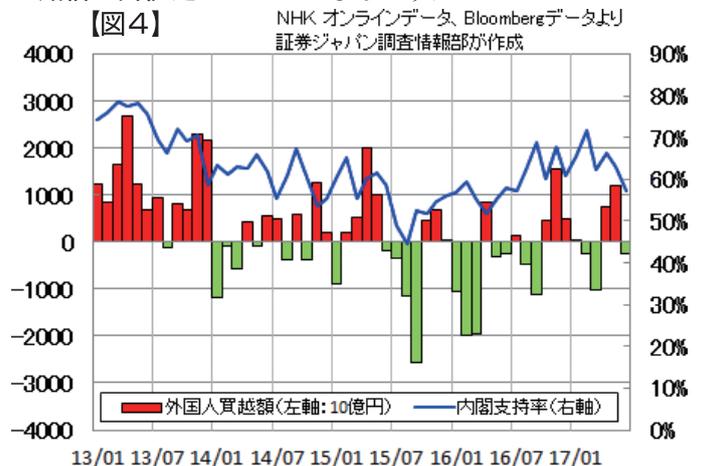
6月後半から主要国の長期金利が上昇傾向にある。きっかけは6月27日のドラギECB総裁の発言だが、ユーロ圏のインフレ率は依然低いままだが、5月の失業率は2009年3月以来となる低水準にとどまるなど、景気回復が進んでいる。早ければ秋以降に12月まで続ける予定の大規模な金融緩和の縮小を発表する可能性がマーケットで意識され始めてきた。米国の長期金利もトランプ大統領の政策期待が剥落し、年初から低下傾向にあったものの、良好な景気指標の発表などを受けて足元で反発気味だ。日本も欧米金利につられる形で10年債利回りは一時2月初めの水準である0.1%超となった。ただ、7日に日銀は指し値オペと国債購入増を同時に実施、金利上昇の抑制を続ける姿勢を明確に示した。このような欧米と日本の金融政策の方向性の違いから、円は3極の中で最弱通貨になりつつある。図2は米国、ドイツ、日本の10年債利回りとメガバンク3行の時価総額合計（2012年の年初を100として指数化）の推移。4月半ばからの日本の長期金利上昇に反応したメガバンクの株価は7日の日銀の指し値オペ実施で頭を抑えられるだろうが、日本の景

気が自律的な回復局面にある、欧米そして日本も金利上昇のマグマが溜まりつつあるとみられること、バリュエーション面から、中長期的スタンスで注目する。



■バリューとグロース

金融政策正常化のプロセスの金利上昇局面では、短期的なポジション調整があっても株高トレンドが転換するきっかけにはなり難いと思われる。ただ、物色の変化には注意したい。米国では金利上昇観測が出るとグロース株が相対的に軟調となる傾向があるが、実際、FANG株や米SOX指数が調整、日本株もグロース株が軟調な一方で、バリュー株が堅調（図3は2016年12月30日を100としてTOPIX、TOPIXグロース、TOPIXバリューを指数化）だった。FANG株が更なるイノベーションを期待して再び相場上昇のリード役に復帰すれば話は別だが、高バリュエーションのグロース銘柄の高値追いはリスクもある。



■政治リスク

今月初めの東京都議会選挙では自民党が惨敗した。国政に大きな影響をすぐに与えるとは思わないが、足元の内閣の支持率低下をマーケットは気にせざるを得ない。図4は内閣支持率（NHKオンライン調べ（2013年1月～17年6月）と海外投資家の日本株売買動向（二市場、差引き、単位10億円）。支持率が急低下し、海外投資家が大幅に売り越したのは2015年6月。日経平均がITバブル崩壊後の高値を更新したこと、バリュエーションの高さ、中国不安などもあって利益確定が出たのだろうが、安保関連法案問題での政局不安による海外投資家の売りも連想させられた。今回も内閣改造はもとより、安倍首相が掲げた憲法改正に向けての政治日程など、支持率や国政の動向から目が離せない。

【増田 克実】

参考銘柄

太平洋セメント (5233・東1) 都心の再開発案件が増加

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016. 3	8353.59	604.33	602.25	364.04	29.63	6.00
連 2017. 3	7985.88	632.35	598.02	475.97	38.39	6.00
連 2018. 3 日経予想	8530.00	650.00	610.00	350.00	28.34	6.00

■海外の好調でカバー

前期の営業利益は前年比4.6%増の632億円。国内セメント総需要(含む輸入)が前年度比2.1%減となる中、同社のセメント販売量も14372千トンと同2%減少したものの、燃料費の低下やデイ・シイの子会社化などが寄与、国内セメント事業の営業利益は増益を確保した。また、海外セメント事業も円高の影響や中国の不振を米国やアジアの好調などでカバーし前年比で5割強の営業増益となった。今期の営業利益は前年比2.8%増の650億円を見込む。国内セメント事業の苦戦を海外の拡大などで補う計画。今期的前提は、国内セメントの総需要が43000千トン、同社のセメント国内販売数量が14930千トン、ドル円が110円。石炭価格上昇の影響が大きく、セメント価格の値上げを模索しているが、国内セメント事業の営業利益は前年比で減益を見込む。一方、海外はセメント需要の堅調が予想される米国や中国などの好調が予想される。なお、9月末の株主に対し、普通株の10株を1株に併合予定。

■値上げには追い風か

東京五輪・パラリンピック関連の着工が開始された

ことや都心の再開発案件の増加から、生コンクリートの出荷量が回復傾向、価格も上昇傾向にあり、セメント価格の値上げには追い風の動きとみられる。また、5月の国内のセメント販売は3236千トン(前年比108.7%)と2ヵ月振りに前年を上回った他、輸出も2ヵ月連続して前年を上回った。【増田 克実】

※7/28から当社インターネット取引信用新規停止銘柄



三和ホールディングス (5929・東1) 欧米の堅調続こう

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016. 3	3656.15	268.70	261.61	146.27	63.07	23.00
連 2017. 3	3539.22	264.40	252.78	170.70	74.61	25.00
連 2018. 3 日経予想	3830.00	303.00	297.00	192.00	85.27	30.00

■今期業績回復見込む

軽量シャッター、重量シャッター、ビル・マンションドアで国内トップシェアを誇る他、24の国と地域に展開し海外の売上高比率は4割強に達する。前期の営業利益は前年実績及び会社計画を下回った。オフィスビルなど完工物件の端境期にあたったため国内事業が苦戦した他、海外事業では、ガレージ用ドアなどが好調だった米国やヒンジドアなどの販売増があった欧州が好調だったものの、アジアで中国が苦戦した。ただ、前期の受注高は前年比3%増の1929億円、前期末の受注残高は同22.6%増の958億円となっている。今期の営業利益は前年比14.6%増の303億円を見込む。国内事業は、大規模オフィスビルの竣工増が今後見込まれるため端境期を脱しそうな他、豊富な手持残高から売上高は下期以降に回復するとみられる。また、住宅市場が堅調な米国、UK事業の連結化や買収が寄与しそうな欧州の業績堅調が続くそう。

■改正建築基準法に対応

昨年6月1日に施行された改正建築基準法では、

劇場、映画館、百貨店、ホテルなどにある防火シャッターや防火ドアなどの防火設備、同駆動部分、感知器と連動させた動作確認などの定期検査が義務付けられた。専門検査員の増員などで対応し、メンテナンスや防火設備の部品などの安定的な需要増加を取り込んでいく方針。

【増田 克実】



■ 新光電気工業 (6967・東1) 高付加価値品需要を取り込む

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	1434.53	94.22	101.35	34.76	25.74	25.00
連 2017. 3	1398.90	32.68	34.68	30.07	22.26	25.00
連 2018. 3 日経予想	1448.00	59.00	63.00	40.00	29.61	25.00

■ 期後半に受注増加

前期業績は売上高が前年比2.5%減の1398.9億円、営業利益が同65.3%減の32.6億円となった。プラスチックパッケージではIC組み立てが高機能スマホ向けに大きく伸び、自動車向けも堅調だったほか、BGA（ボール・グリッド・アレイ）基板がスマホのメモリー向けや車載向けに伸びた。一方、PC向けのフリップチップ（FC）パッケージは需要減少による競争激化や円高の影響を受け、減収となったが、メタルパッケージはエッチングリードフレームがスマホ向けの旺盛な需要を背景に増加した。また、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは在庫調整と円高の影響を受けたものの、期の後半に大きく受注が増加した。

■ 今期大幅増益予想

今期は売上高1448億円（前期比3.5%増）、営業利益59億円（同80.5%増）を目指す。半導体業界はエレクトロニクス化が進む自動車向けやIoT関連市場向けの需要拡大が見込まれるほか、

セラミック静電チャックは旺盛な需要を取り込むべく新工場（新潟県新井工場）の整備・稼働を推進する。需要減少のFCパッケージもサーバー向けなどの高付加価値品需要を取り込んで、今後の増加が期待される。

【大谷 正之】



■ 日本電信電話 (9432・東1) 過去最高を見込む

決算期	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3 SEC基準	115409.97	13481.49	13292.59	7377.38	350.34	110.00
連 2017. 3 SEC基準	113910.16	15397.89	15277.69	8001.29	390.94	120.00
連 2018. 3 日経予想 SEC基準	117500.00	15900.00	15800.00	8300.00	413.66	150.00

■ 純利益は2期連続最高益

携帯・光通信で高シェアの国内通信最大手。海外展開にも積極的。前期業績は営業収益が前年比1.3%減の11兆3910億円と円高の影響を受けたが、営業利益は同14.2%増の1兆5397億円と好調だった。また、純利益は同8.5%増の8001.2億円と2期連続で過去最高を更新した。NTTドコモはサービス収入が増加したほか、減価償却費の計上方法変更やコスト効率化が営業利益を押し上げた。また、NTT東日本・西日本、NTTコミュニケーションズは営業利益が過去最高となり、音声収入の持ち直しやコスト効率化が寄与した。

■ 上場30周年

今期は営業収益11兆7500億円（前期比3.2%増）、営業利益1兆5900億円（同3.3%増）といずれも過去最高の見込み。また、NTTドコモやNTTデータ、NTTコミュニケーションズなども過去最高を目指す。なお、上場30周年に当たることから、年間配当は前期比30円増の

150円を予定している。B2B2Xビジネスモデルによる新たな事業機会の創出や、国際事業の構造改革による収益改善などにより、中長期的な成長が見込まれよう。

【大谷 正之】



投資のヒント

7月に入って 12 カ月移動平均線が 24 カ月移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

6月にTOPIX月足は、2013年2月以来4年4カ月ぶりとなる12カ月移動平均線と24カ月移動平均線のゴールデンクロスを形成してきたが、7月に入り出遅れていたTOPIXコア30も12カ月線が24カ月線を上回ってきた。個別銘柄でも下表に示した通り、メガバンクなどの銘柄群が同様の動きとなっており、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 今月に12 カ月移動平均線が24 カ月移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

銘柄	コード	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	12 カ月 乖離率 (%)	24 カ月 乖離率 (%)
9735	セコム	8450	21.7	2.06	1.83	-5.3	0.68	4.23	4.44
4401	ADEKA	1677	12.3	0.95	2.08	-4.8	1.19	5.29	6.08
4617	中国塗	860	14.8	0.77	2.09	3.7	0.1	6.50	7.99
8316	三井住友FG	4417	9.8	0.63	3.62	-0.6	2.37	7.98	9.80
6981	村田製	16745	20.4	2.62	1.55	14.8	1.7	9.19	10.48
4708	もしもしHL	1218	21.5	1.75	2.95	37.3	0.12	9.96	10.31
6287	サトーHD	2667	24.8	1.68	2.43	8.7	0.36	10.01	10.47
8593	三菱Uリース	628	10.4	0.85	2.38	-4.4	0.78	11.59	14.87
7751	キヤノン	3795	22.7	1.5	3.95	14.4	2.63	12.04	12.63
6326	クボタ	1936	17.3	2.02	1.54	4.1	0.63	12.19	13.38
7966	リンテック	2711	14.4	1.09	2.43	24.3	0.63	12.25	13.38
5949	ユニプレス	2549	8.7	0.96	1.76	-2.3	0.72	12.40	12.91
3088	マツキヨHD	6330	16.6	1.82	1.57	2.2	0.42	12.74	13.56
4005	住友化	644	10.5	1.28	2.17	11	2.8	12.92	13.20
8306	三菱UFJ	761.2	10.6	0.66	2.36	2.1	1.66	12.93	17.01
7313	TSテック	3325	9.8	1.06	2.28	15.9	0.36	13.26	13.93
3626	ITHD	3090	14.7	1.35	1.29	10.7	0.66	13.42	13.69
8566	リコーリース	3915	10.8	0.78	1.78	-4	0.05	14.07	16.39
3861	王子HD	571	15.2	0.88	1.75	25	0.24	14.28	15.99
4732	USS	2221	24.3	3.56	2.11	2.7	0.13	14.70	16.74
6501	日立	699.9	11.2	1.13	1.85	21.5	2.74	14.94	18.05
3048	ビックカメラ	1196	17.3	1.88	1	4.9	1.04	14.97	15.49
1808	長谷工	1397	6.6	1.76	2.86	2.4	1.38	15.15	15.89
1883	前田道	2341	11	1.04	2.34	1.3	0.47	15.93	17.35
8051	山善	1141	11.6	1.43	2.62	10.6	0.35	16.96	18.02
7701	島津	2166	23.6	2.64	1.01	2.6	0.89	17.46	19.94
8871	ゴールドクレ	2430	12.6	0.78	2.05	27.2	0.48	17.82	21.39
8905	イオンモール	2096	16.1	1.37	1.52	4.5	0.34	18.15	19.20
8439	東センリース	4710	11	1.4	2.22	3.4	0.88	18.75	19.69
5186	ニッタ	3620	12.8	1.17	1.49	4.6	0.32	18.79	21.51
9672	東競馬	3010	24	1.51	1.32	2.4	3.33	19.25	19.33
1925	ハウス	3855	12.1	1.95	2.46	3.8	0.46	19.45	21.00
4768	大塚商会	6910	24	3.5	1.73	2	0.2	19.46	20.42
1941	中電工	2974	20.7	0.77	3.16	1.1	0.15	21.55	23.46
6914	オブテックス	3595	22.2	2.37	1.39	37.7	7.37	22.00	23.59
1944	きんでん	1832	16.5	0.99	1.41	-5.4	0.58	22.21	25.52
7238	ブレーキ	368	16.3	1.95	2.71	662.2	2.19	23.25	25.96
2267	ヤクルト	7560	40.9	3.63	0.44	1.3	0.13	26.11	29.45
6976	太陽誘電	1749	22.8	1.33	1.14	33.9	1.14	26.76	28.04
9039	サカイ引越	4490	20.1	1.99	0.89	4.6	0.1	43.49	47.79
1766	東建コーポ	13720	13.4	2.39	1.31	5.2	0.12	49.56	52.04

※指標は7/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年7月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年7月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998